

日本人の為の日本国が消える！

「移民亡国論」 著者 三橋貴明 徳間書房

第1章 移民問題で大混乱する世界

- *日本は世界最大の自然国家で世界唯一最大
同じ言語・同じ文化・同じ伝統・同じ習慣・同じ歴史・2千年続く皇室
- *米国は移民国家
但し、帰化条件はスウェーデンに比べ著しく厳しい、永住資格を取得後には5年間米国に在住し、犯罪歴もなく・英語力十分で星条旗に敬意を払い米国歌を歌い戦没者に対して追悼の意を捧げ、同国の歴史・文化・制度の知識修得が必須条件
- *ドイツではイスラムの人口が400万人を超えて、千人以上収容できる巨大モスクが次々に建設されている
- *イギリスでは2011~12年の統計で首都ロンドンに於いてネイティブのイギリス人が45%にまで落ち込んだ、2066年までに全土でイギリス人が少数派に2011年2月6日・キャメロン首相は国内の若いイスラム教徒が過激思想に走るケースを念頭に「イギリスの多文化主義は失敗した」と発言
- *オランダのイスラム系住民たちは他国に移住している立場で「仕事を与えないのは差別だ、生活保護を与えないのは差別だ、イスラムの排斥は差別だ」とデモを繰り返す
- *ノルウェー首都オスロ中心部をはじめ同時多発テロ発生、死者77名
- *フランスでは大規模暴動が発生
- *スウェーデンのストックホルムから8kmのヒュースビーでは住民の8割が移民、若者らが暴動を起こしストックホルムにも飛び火100台以上の車に放火=2013年5月
なぜ日本の13倍もの犯罪が発生するのか~外国に出自を持つ移民20,1%両親のいずれか外国生まれを入れると27,2%、犯罪の45%が移民によるもの、若者の世代に職がなく失業率38%、人口2万人の町で9割が移民~暴動が頻発
- *ドイツ・スウェーデン等欧州主要国では外国人移民とその子孫が人口に占める割合が20%を超えて各地で軋轢が生じている、移民による社会的コストは犯罪率を高め、失業率を高め・社会保障にただ乗りし、時には暴動を起こす、大手企業がグローバル化により実質賃金引き下げで得る所得を遥かに上回るコスト負担となって国民に跳ね返る

*台湾で起きた若者たちの「反乱」

2014年3月学生たちが中国との「海峡兩岸サービス貿易協定」に反対して日本の国会に相当する立法院に立てこもり、馬英九総統がほとんど独断でした不平等協定は完全な民主主義的なプロセスを飛ばしていた～台湾の立法院は1条ずつ審議し評決しなければ成立できない」との結論を出した
「世界の少子化」の主因は（2010年には0,895人 2013年1,07人）文句なしに実質賃金の低下にある、以前は夫の給料で3～4人の子供を育てられたが現在では1～2名が限界と現地の方は語る、同じ言語である中国人に奪われる台湾人の雇用は3倍も違う中国と台湾の製造業の人件費差が原因

*国際調査報道協会のジェームズ・ポーロ記者によると2000年以降中国から104～417兆円の隠し財産が流失したと、2012年温家宝首相のファミリーが27億ドル超の海外資産を保有とニューヨークタイムズ報道

*日中有事の際に発令される国防動員法は18～60才までの男性・中国以外に居住者を含め動員対象、現時点で70万人の在日中国人が今後百万人・二百万人となつてある日、動員法が発令されたら・・・2008年北京五輪聖火リレーで在日中国人は4千人が集結して一部は暴動化・警察は制止せず

第2章 移民政策を世界に広めるグローバリズム

次の罫は人手不足という方便で進む「低賃金化」

*カナダ政府＝飲食業界でカナダ人を解雇し外国人優先雇用の不正事件で短期外国人労働プログラムを一時停止、スウェーデン同様「移民に寛容な国」だがあまりに中国人の移民が増えすぎて移民政策の見直しを迫られている

*移民受け入れの理由がくるくる変わる日本

2009年自民党の中川秀直～移民千万人受け入れ提案理由「人口減少時代に日本の活力を維持する」ネットで反対運動起る

政府の専門調査会「100年後の人口1億人を維持する為に」

～真の目的は移民により人件費引き下げ

～日本国民の賃金引下げによる企業利益の増大にある

2012年末現在、我が国の在留外国人は203万人、政府は人手不足・少子化を口実に着々と外国人の移民を労働者として供給施策を打っている

グローバル化しないと日本経済は成長しないとの思い込み、典型的な例が「国家戦略特別区域」で各種の規制緩和の実施、2014年3月に指定された福岡市は解雇規制の緩和・法人税の減免・外国人の在留資格要件緩和！

人材派遣会社のパソナ取締役会長 竹中平蔵氏は

「正規社員は日本最大・最強の既得権益である」と発言している
日本人230万人の人材予備軍を活用せよ！働けるにも拘らず生活保護を受けている人たちを外国人労働者より優先して労働市場で活用すべき
日本は内需中心で成長できる、むしろ実質賃金を引き上げるべきで、外国企業を優先する特区や法人税の減免は間違った政策

第3章 外国人労働者と日本の安全保障

「安全保障と供給能力の関係」とは、軍事・食料・医療・エネルギー・自然災害～特に土木建設の安全保障が大切！過去には土建大国と云われたものの目下は土建小国に、市場から消えた企業は60万社の内13万社、人材では△180万人
東北大震災の復興、インフラストラクチャーのメンテナンス（道路・橋・港湾・トンネル）1960年以降の高度成長期に大々的に構築されて50年になり寿命の時がきている
更に2020年の東京五輪～人手不足は人件費の上昇・サービス価額への反映で解消する
外国人材の受け入れは危ない、安全が優先～我が国は世界屈指の自然災害大国であり安全保障にかかわる分野で外国人頼みは許されない！
2011年3月11日東日本大震災発生時に東京都内から中国人・韓国人が一斉に姿を消した！
建設土木の技術継承（全産業に於ける29歳以下の占める割合は16,6%に対して建設土木業は11,1%）が不可能となれば発展途上国に成り下がる

第4章 移民政策日本の治安はこう変わる

- * 移民受け入れで麻薬大国化したメキシコ～2006年 フェリベ・カルデン前大統領は就任と同時に麻薬カルテル撲滅を決断「麻薬戦争」を開始して6年間で12万人の国民が殺害された、
- * 米国人の内、麻薬使用経験人口比率は15歳以上の42%
WHO（世界保健機構）2008年の統計、その麻薬の多くがメキシコから持ち込まれている～メキシコに麻薬を持ち込んだのは中国人労働者、コカインは1kg80ドルが米国の国境を超えると3万4700ドルに跳ね上がり、更にニューヨークでは末端価額は12万ドル
- * 日本に居住する外国人232万人、内中国人は67万人で比率は30%、相対的に犯罪率が多く高度化している、

中国系風俗店でクレジットカードを使用すると専門の機器で情報入手される
～支払用カード偽造は69,4%を中国人が占める

第5章 日本が日本でなくなる日

内閣府資料「外国人毎年20万人受け入れ」100年後には移民人口2千万人但し結婚し多産の結果は純粋な日本人は4割以下となる

それを容認することは日本に流入する外国人の多くは中国人となり、日本に居住する外国人が過半数となった場合チベットやウイグル・台湾に続いて日本は中国の「洗国」の餌食となる

この種のシミュレーションを平気で公表している日本の政府官僚は「国家感」欠いている、移民政策は完全に「安全保障」の問題である、政府関係者・官僚は外国人と安全保障の関係についてどのように考えているのだろうか、彼らは100年後の日本よりグローバル市場に於ける企業の競争力を高める為、外国人労働者を日本に流入させ、国民の実質賃金を引き下げようと計り、人口問題は単なる方便として使われている、

最初はとても実現不可能な提案をぶち上げ、次により現実的な案を提供して日本国民にその程度ならと思わせて少しずつ事を進めていくのが彼らの常套手段、マスコミも実質的な移民政策を隠ぺいして真実を報道しない

日本は人手不足になっていないから外国人労働者は不要！少子化の本当の原因は未婚率の上昇＝実質賃金の低下であり、少子高齢化の解決策は明らかに出産願望の高い夫婦がためらう理由は経済的理由、結婚しないできない理由もしかり！経済的理由では人工中絶の問題・年間20万件前後あり1949年に経済的理由を認められて以降その結果中絶されたのは1億件を超えるとの推計もある

経済成長には人口の増加より設備投資と生産性の向上である、かつての高度成長期の人手不足の時ですら外国人は不要であった

韓国で外国人労働者問題が少ない理由は社会保障が脆弱で外国人のただ乗り問題が起きない、永住目的ではなく単なる稼ぎ場、韓国社会は極めて排他的

奴隷文化のない日本では「外国人メイド」は無理

外国人流入による「自国の変貌」を受け入れる覚悟が現在の日本国民にあるのだろうか？将来世代に「異なる日本」残してしまうことに責任が取れるのだろうか・・・ 慎重に議論に議論を重ね、影響を計りつつ政治家が判断する必要がある、**現在の日本は正真正銘の「岐路」**を迎えようとしている、それを選ぶのは日本国民だ！